

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0521 ◇◆◇

19/02/13

【 日本を取り巻く2つの「リスク要因」 】

昨年末、2018年最後の発行となった12月26日付の当レターで、筆者は「来年の『要注意材料』を考える」と題してレポートした。そのなかでは、大きく分けて「米国ファクター」と「欧州ファクター」について報じたが、肝心の「日本ファクター」には触れなかった。すると、一部の方から「ぜひ日本についても」ーというリクエストを頂戴したので、今回の当レターでは遅ればせながら今年要注意の「日本ファクター」を、2つの視点から報じてみたい。

<< 貿易・為替 >>

3月1日が期限とされる米中貿易摩擦ばかりに目が向きがちだが、日米貿易摩擦もかなり煮詰まった状態になりつつある。昨年末から35日間にも及んだ米政府機関閉鎖の影響もあり、日米の通商交渉開始は遅れているものの、それでもさほど遠くない時期に協議が始まることになりそうだ。

そんななか、昨12日の衆院予算委員会で安倍首相は、野党議員から日米通商交渉でカナダ・メキシコのように自動車輸出の数量規制を受け入れる可能性を問われ、「いかなる協定も世界貿易機構(WTO)ルールと整合的であるべき」などと答弁、また農産品についても「国益に反する合意するつもりはない」と回答していた。

しかし安倍首相の発言に先立つ、今月4日付の朝日新聞は、米国のハガティ駐日大使がインタビューに応じ、日米貿易交渉に進展がないことに不快感を示し、早期の交渉開始が望ましいとの認識を示したうえで、交渉には「物品だけでなく、サービスも含む」と強調。日本が「物品貿易協定(TAG)」交渉と呼んでいることに「認識が異なる」と述べたと報じていた。これだけでも、かなりの「温度差」をうかがわせる内容と言えよう。

また、昨年12月22日、米通商代表部(USTR)が示した「日本との貿易交渉に向けた22項目の交渉目的」のなかに、「為替」がしっかりと含まれていることも気掛かりだ。「国際収支の調整を妨げたり不公正な競争優位を得たりするために、日本が為替操作をしないようにさせる」といった言及もみられるなど、為替条項を求める動きも根強く、予断は許さないかもしれない。場合によっては、ドル/円の上昇を阻害する一因となる可能性もある。

<< 政治・経済 >>

今年は、12年に一度の「統一地方選」と「参院選」が重なる選挙イヤーだ。加えて、安倍首相が否定しているにもかかわらず、衆院解散にともなう「衆参ダブル選」を予想する声も少なくない。たとえば、先週末にも時事通信が自民党の甘利選対委員長がインタビューのなかで、「野党の動向によっては参院選に合わせた衆院解散・総選挙を安倍首相に提案する考えを示した」と報じていた。

そんな日本の選挙情勢について、専門家のあいだでは「自民党の苦戦は免れそうにない」ーなどといった見方が優勢だ。

これには幾つかの理由があり、うちひとつは「国内景気」要因になる。安倍首相は今年10月に消費税の10%への引き上げを断行することを明言しており、選挙後の出来事ながら、事前に実施される選挙戦の争点のひとつとなるだけでなく、嫌気されそうなことは想像に難くない。また、もうひとつの要因として、第1次安倍政権下で実施された12年前の「亥年選挙」、参院選で自民党が惨敗、衆参両院の多数が異なる「ねじれ国会」が生じ、のちの民主党政権誕生につながったという非常に苦い経験があることも取り沙汰されている。

ちなみに、惨敗を喫した12年前は、厚生労働省でずさんな年金記録が判明した、いわゆる「消えた年金問題」が大きな打撃となったが、今回も「毎月勤労統計の不正調査問題」が取り沙汰されるなど、一度過去に見た風景と似通った状況になっていることが今年の選挙、あるいは政治不安に拍車をかけている面も否定出来ないようだ。

いずれにしても、選挙結果如何によっては為替市場への影響を免れないだろう。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter